

ロコモ認知度向上とNPO法人

—地方公共団体がNPO法人に求めること—

JCOA会則等検討委員会 担当理事
(長谷川整形外科医院)

長谷川利雄

NPO活動の活発化の背景

- 🌐 生活構造や価値観の変化・住民のニーズの多様化

↓すべてに対応すると

行政の肥大化

↓⇐財政・組織など行政の持つ制約

現実的には実施困難

- 🌐 1995年 阪神・淡路大震災におけるNPOの活躍
- 🌐 1998年 特定非営利活動促進法(NPO法)の成立
- 🌐 行政とNPOによる協働の推進

協働とは

 地方公共団体等とNPOの

主体的・自発的活動

 共通領域における互いの特性
の認識・尊重

 共通の目的のための協力・協調

協働の種類

- 共催
- 実行委員会と協議会
- 事業協力
- 業務委託
- 情報提供と情報交換

協働による利点

- 良好な協働による地方公共団体、NPO、住民の三方得
- 地方公共団体は多様化するニーズに対応、事業の効率化
- NPOは特性を生かし活動の場の確保
- 住民にはきめ細かい、柔軟なサービス

目的

全国の都道府県が
NPO法人に何を求めているか

方法

NPO法人と

全国47都道府県の協働マニュアル



インターネット検索



NPO法人に求められる項目を調査

結果

- 全都道府県のホームページに、NPO法人と地方公共団体との協働マニュアルが存在
- マニュアルには多くの共通点
- NPO法人に求められるもの
 - ネットワーク
 - 活動の内容・実績・専門性
 - 事業の実施能力、財政状況、運営の透明性
 - 遵法性と安定性、会員数、事務局の体制
- 特にネットワーク、専門性、財政状況の安定性が重視
- 競争入札が一般的、提案方式による随意契約も可能

新規の協働事業の導入の チェック項目（東京都）

1. 都が実施すべき事業か（民間or区市町村）
2. 予定する協働事業に都民のニーズがあるか
3. 協働によって、サービスが充実するか
4. ボランティアによる代替は可能か
5. 協働or行政の直接実施の費用対効果は
6. 対象事業の分野で活動するNPO法人は
7. 協働のメリットとデメリットを比較

考察

- SLOC:NPO法人に求められる全項目をクリア
 - ネットワーク
 - 活動の内容・実績・専門性
 - 事業の実施能力、財政状況、運営の透明性
 - 遵法性と安定性、会員数、事務局の体制
- 事業の専門性も高く、**随意契約**も可能
- SLOCについての懸念は
 1. 全国ネットワーク
 2. 財政状況

1. 全国ネットワーク

- SLOCの強みは全都道府県にCOAの支部を有する
- 現状のSLOCは全都道府県COAとの有機的連携が未確立
- SLOC理事会等と全都道府県COAとの連携強化による全国ネットワークの構築

2. 財政状況

1. 適切な経理（適切な帳簿、監査など）

2. 収益事業費の妥当性（一定の制限）

→1.2とも OK

3. 安定した収支状況

年間サポーターの確保など

まとめ

- 全都道府県の協働マニュアルを調査
- NPO法人に求められるものは、
 - ネットワーク
 - 活動の内容・実績・専門性
 - 事業の実施能力、財政状況、運営の透明性
 - 遵法性と安定性、会員数、事務局の体制
- SLOCはほとんどの要件を満足
- 全国ネットワークの構築と安定した財源の確保